

# 平成30年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 環境部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
廃棄物対策課・収集課・環境政策課	ごみ収集の効率化	578,905	収集業務の民間委託拡大と収集業務の平準化(新規委託世帯数 市街地家庭系ごみ収集9,000世帯、再生資源収集2,682世帯)	568,429	B
廃棄物対策課	雑がみ分別推進広報経費	9,964	ごみ処理量削減のため、雑がみの分別・再生資源化を促進する。	2,126	C
廃棄物対策課	ごみ手数料見直し広報経費	775	環境清美工場への持込ごみ処理手数料の見直しを行った場合に、市民及び事業者への周知に要する経費	700	B
廃棄物対策課	PCB廃棄物処理経費	62,588	市で管理している施設で保有しているPCB廃棄物を適正に処分するための経費	46,000	D
廃棄物対策課	PCB廃棄物掘り起こし調査経費	4,274	PCB廃棄物を保有している事業者を掘り起こし、速やかに処理を完了するように促す取組に要する経費	0	E
廃棄物対策課	清掃施設整備事業	10,999	事務厚生棟の電気設備等改修工事	900	D
廃棄物対策課	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業	1,962	市内の埋立処分場に搬入できない廃棄物を県域を越えた広域で最終処分するための埋立処分場建設委託費用	1,962	A
廃棄物対策課	衛生浄化センター中央監視盤更新事業	44,200	衛生浄化センターの中央監視盤の更新	0	D
廃棄物対策課	衛生浄化センター処理下水道接続事業	2,500	衛生浄化センターの処理水を下水道へ放流するための配管を接続する工事	2,100	B
リサイクル推進課	生ごみ処理機購入助成経費	5,415	家庭用生ごみ処理機の購入費用に対する助成を拡充する。	3,600	B
リサイクル推進課	再生資源収集車両等管理経費	594	再生資源収集運搬車両ヘッドライプレコーダーを設置する。	357	B
リサイクル推進課	ごみ収集車両整備事業	7,949	再生資源収集車両2台(2トントラック)の更新	0	D
収集課	清掃施設整備事業	3,540	事務厚生棟の空調整備及びトイレ改修工事	0	D
収集課	ごみ収集車両整備事業	39,000	ごみ収集車両6台(2トンパッカー車)の更新	39,000	A
まち美化推進課	清美車両管理経費	516	クレーン車へのバックモニター取付	0	D
まち美化推進課	公衆便所管理経費	1,800	高の原公衆トイレの多目的トイレ整備工事	1,800	A
まち美化推進課	ごみ収集車両整備事業	13,700	大型ごみ収集車両2台(2トンパッカー車)の更新	13,000	B
環境清美工場	工場維持補修経費	318,960	環境清美工場サイレンサ取替工事等	163,000	D
環境清美工場	清掃施設整備事業	101,600	焼却炉棟1階床スラブ改修その他補強工事	80,000	B
環境清美工場	清掃施設整備事業	8,000	環境清美工場内便所改修工事	0	D
環境清美工場	焼却処理施設整備事業	110,800	焼却炉触媒ユニット取替工事	90,000	B
環境清美工場	焼却処理施設整備事業	60,200	焼却炉バグフィルターろ布取替工事	0	D
土地改良清美事務所	奈良阪埋立処分地整備事業	2,488	奈良阪埋立処分地浸出水処理施設の設備等改修工事	0	D

土地改良 清美事務 所	最終処分地車両整備 事業	47,031	最終処分地埋立処分車両(2トンダンプ車)等の更新	0	D
土地改良 清美事務 所	南部埋立処分地整備 事業	183,860	南部埋立処分地浸出水処理施設の設備改修及び埋立処分地維持管理工 事等	65,000	D
環境政策 課	地球温暖化対策経費	2,000	地球温暖化対策の一環として、公共交通機関や自転車の利用を促進する イベント「モビリティウィーク&カーフリーデーなら」を開催する。	1,500	B
環境政策 課	市民共同発電所推進 経費	1,168	再生可能エネルギーの普及促進のため、市民共同発電所の事業者に対し て事業費の助成を行う。	1,168	A
環境政策 課	健康エコハウス普及促 進事業経費	10,118	地球温暖化対策の一環として、エネファームや蓄電池等の設備の導入費 用の一部を助成する。	4,161	C
環境政策 課	生ごみ処理推進事業 経費	5,696	ダンボールコンポスト普及促進のため、小学校に対しダンボールコンポスト キットを配布する。	235	C
クリーンセ ンター建設 推進課	クリーンセンター建設 計画策定経費	37,365	クリーンセンター建設計画策定のための経費	15,365	C

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成29年度に前倒したもの